地方行政サービス改革の取組状況等（平成29年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
452041	宮崎県	日南市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		40.6%	38.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	3	2	66.7%	対象施設が休止中である。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	3	3	100.0%		0		14.0%	12.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.6%	88.2%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者制度の導入に向けて、課題を整理中（検討中）である。	0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	46	0	0.0%	指定管理者が行うことのできる業務範囲が限定的であるとともに、管理戸数が少ないことから、費用対効果が見込めないと判断したため。	0		21.8%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		32.5%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	図書館4館の統廃合について、方針を検討中である。	4	図書館法等の理念に基づく市町村が行うべき事務であり、公共の教育サービスとして直営がふさわしいと考える。読書の自由など思想信条に関わる個人情報を取り扱うセクションでもあり、その点でも直営がふさわしい。	10.8%	17.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	導入による財政的負担の増加が見込まれる。また、一部施設において、出張所機能（各種証明等）を有しているものもあれば、支所庁舎機能を一時移転しているものもある。	8	税納付など、出張所としての機能を有しているため、自治体職員を配置している。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	導入による財政的負担の増加が見込まれる。また、一部施設において、本庁舎機能を一時移転している。	2	福祉部門の課・室が配置されているとともに、現在、緊急避難として、本庁舎機能が移転しており、総務部門等の課が配置されている。	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	存廃または民営化を検討中である。	2	自治体職員である必要はない。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	予定時期	平成30年度

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

平成27年度に策定した「日南市事務事業の民間委託の実施に関する指針」に基づき、現在検討中である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.3%	5.1%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○
実施予定	
検討中	
未実施	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。